

紀北町

株式会社 西村商店



三重県版経営向上計画《ステップ3》

<テーマ>

LPWAスマートメーターの導入により 検針業務の省人化と顧客満足度向上の実現

※LPWAとはLow Power Wide Areaの略で低消費電力で長距離通信(数km数十km)を可能にするIoT向け無線ネットワーク技術の総称



〈沿革〉

- ・ 昭和 3 9 年 紀北町で父が現業を開業
- ・ 昭和 6 3 年 現代表取締役が家業に従事
- ・ 平成 2 2 年 現代表が事業承継を契機に、法人成りし、代表取締役に就任
- ・ 令和 3 年 三男がガス業務従事



現代表取締役
西村 浩之



〈業務内容〉

- ・ L P ガスおよびガス器具等の小売業とガス、水回り住宅設備工事業



次世代候補
西村 優人

< 市場の動向 >

近年は人口減少、省エネ機器(高効率給湯器など)の性能向上、電力・ガス自由化による価格競争の影響で、需要は緩やかな減少傾向となっています。今後の見通しは、これまでと同様に緩やかに減少する見込みではありますが、これまで以上に減少する可能性もあります。

< 需要減少の主な要因 >

- ・ 都市ガスエリアの拡大による顧客の減少
- ・ オール電化住宅の増加による顧客の減少
- ・ 省エネ化の進展による使用量の減少
- ・ 価格競争による収益の減少



2024~2028年度 石油製品需要見通し(液化石油ガス総括表)

部門	実績		実績見込	見通し					2028年度/2021年度
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	
家庭業務用	6,089	5,932 ▲2.6%	5,654 ▲4.7%	5,609 ▲0.8%	5,514 ▲1.7%	5,413 ▲1.8%	5,297 ▲2.1%	5,228 ▲1.3%	85.8%(▲14.2%)
工業用	2,691	2,639 ▲1.9%	2,634 ▲0.2%	2,638 +0.2%	2,681 +1.6%	2,656 ▲0.9%	2,616 ▲1.5%	2,589 ▲1.0%	96.2%(▲3.8%)
都市ガス用	1,312	1,599 +21.9%	1,526 ▲4.6%	1,563 +2.4%	1,602 +2.5%	1,641 +2.4%	1,681 +2.4%	1,722 +2.4%	131.2%(31.2%)
自動車用	551	538 ▲2.4%	518 ▲3.7%	499 ▲3.7%	478 ▲4.2%	457 ▲4.4%	439 ▲3.9%	415 ▲5.5%	75.3%(▲24.7%)
化学原料用	1,893	2,020 +6.7%	1,973 ▲2.3%	1,947 ▲1.3%	1,974 +1.4%	1,919 ▲2.8%	1,931 +0.6%	1,877 ▲2.8%	99.1%(▲0.9%)
需要合計 (電力用除く)	12,536	12,728 +1.5%	12,305 ▲3.3%	12,256 ▲0.4%	12,249 ▲0.1%	12,086 ▲1.3%	11,964 ▲1.0%	11,831 ▲1.1%	94.4%(▲5.7%)
参考	電力用	—	—	—	—	—	—	—	
	需要合計 (電力用込み)	12,536	12,728 +1.5%	13,305 ▲3.3%	—	—	—	—	—

出典：経済産業省「2024~2028年度石油製品需要見通し」
令和6年4月26日 石油製品需要想定検討会

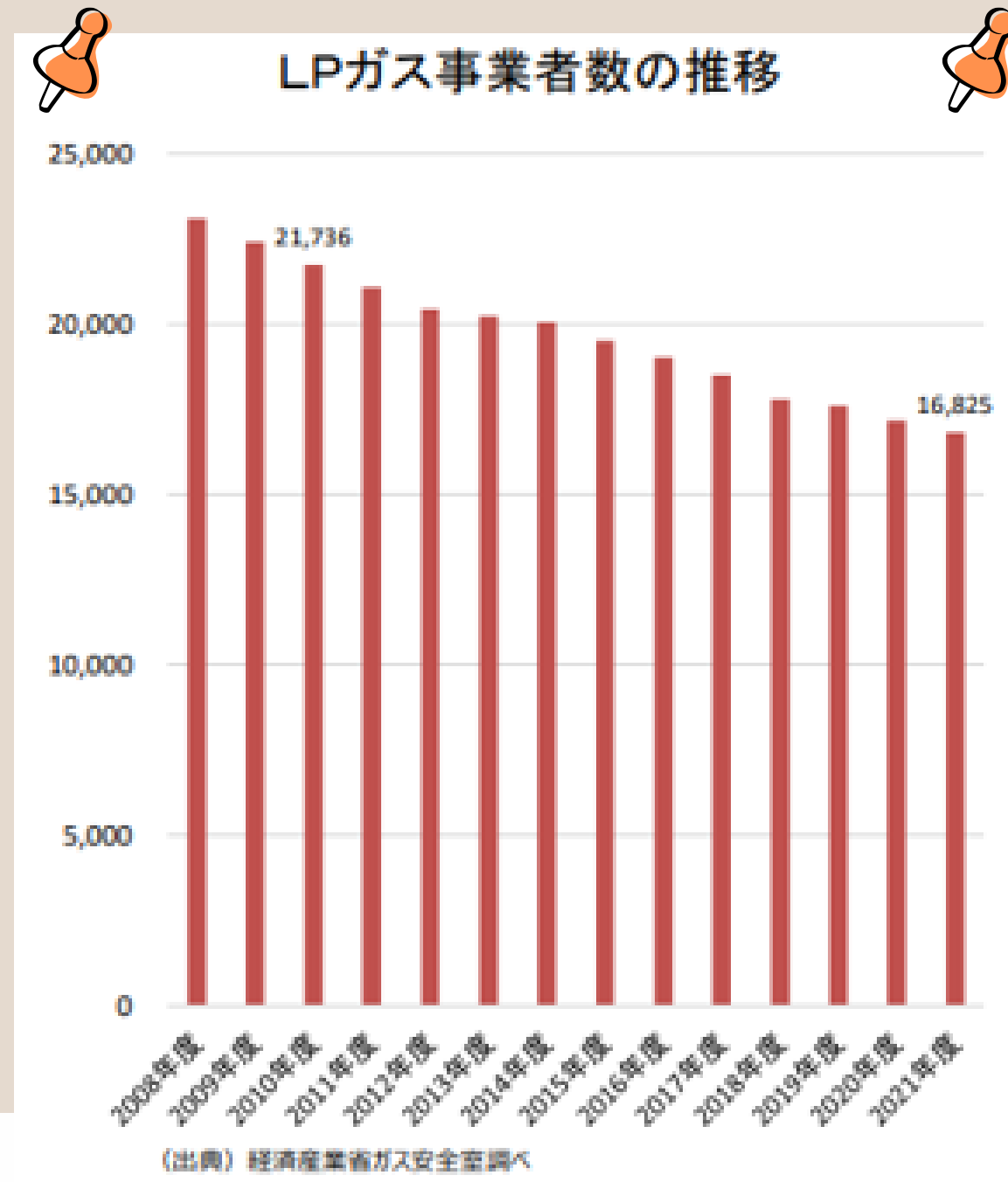
https://www.j-lpgas.gr.jp/stat/other/files/demand2024_2028.pdf

〈競合他社〉

全国の販売業者数の推移は昭和43年のピークから約60%減少し、令和3年には16,825社となっています。

そうした状況の同業界では、後継者不足や事業の規模拡大が難しい環境のなか、業者の廃業・事業再編が進んでいます。

人口減少が進む当地域においても、実質的に競合関係にある6軒の事業者と、今後の事業展開を競っていくことになることから業務の効率化等による経営基盤の強化が望まれます。



三重県LPガス協会会員事業所 市町別LPガス消費者戸数(2024年3月末)概数

市町等	地域別のLPガス 会員事業所数		2024/1/1現在 住民基本台帳人口データ			家庭用					
	地域協議会	会員事業所数	日本人世帯数	外国人のみ世帯+日本人と外国人の世帯	合計	液石		簡易ガス		(液石)+(簡易ガス)	
						全世帯数との割合(%)	全世帯数との割合(%)	全世帯数との割合(%)	全世帯数との割合(%)		
25 紀北町	紀北	10	7,400	300	7,700	5,800	75.3%	0	0.0%	5,800	75.3%
26 尾鷲市		8	8,600	200	8,800	6,800	77.3%	0	0.0%	6,800	77.3%

戸数は、メータ個数とし、1つの消費者に複数のマイコンメータを設置していた場合でも、すべてのメータ個数をカウント。メータ1つで業務用又は工業用、一般用を使用している場合、主たる用途の区分とした。

出典：三重県LPガス協会

〈自社の現状〉

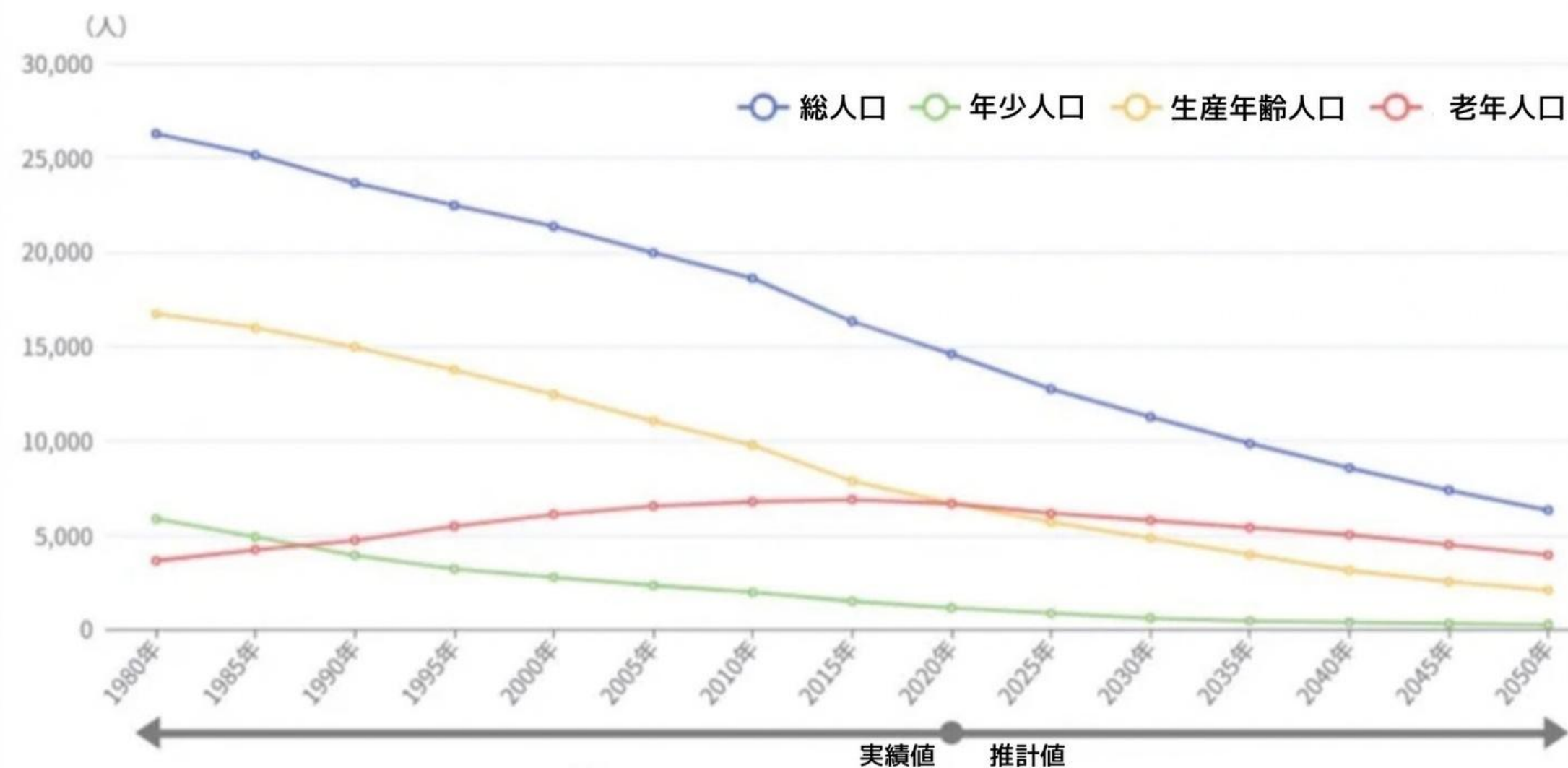
売上割合は、住宅設備工事とガス小売りの割合は半々程度で推移しています

住宅設備工事は、各家庭配管の老朽化から需要は多いものの、当社の人手不足等から十分に対応できていない状況です
また、ガス小売りの売上は、人口減少等により減少傾向にあります。一定の顧客を抱えておりますが、広域に分布していることから効率的な対応が求められます。

ガス小売りでは、毎月の検針を人の目視により行っていることから、全ての顧客を巡回するために毎月5日間を費やしていることから、この作業の軽減が喫緊の課題となっています。



人口推移グラフ 三重県紀北町



【出典】

総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】

2020年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ(令和5年12月公表)に基づく推計値

< 課題 >

課題①：検針業務の軽減

課題②：休日・夜間の緊急トラブル対応

課題③：住宅設備工事への万全対応



< 取り組み内容 >

各地で進むLPWA（Low Power Wide Area）通信技術を導入
具体的には、スマートメーターIoT-Rを280台購入設置

【導入の効果】

- ①検針業務の省人化・無人化を実現。
- ②ポンベ残量の遠隔検針により、ポンベ配送の効率化
- ③ガス漏れ等の遠隔監視による保全強化



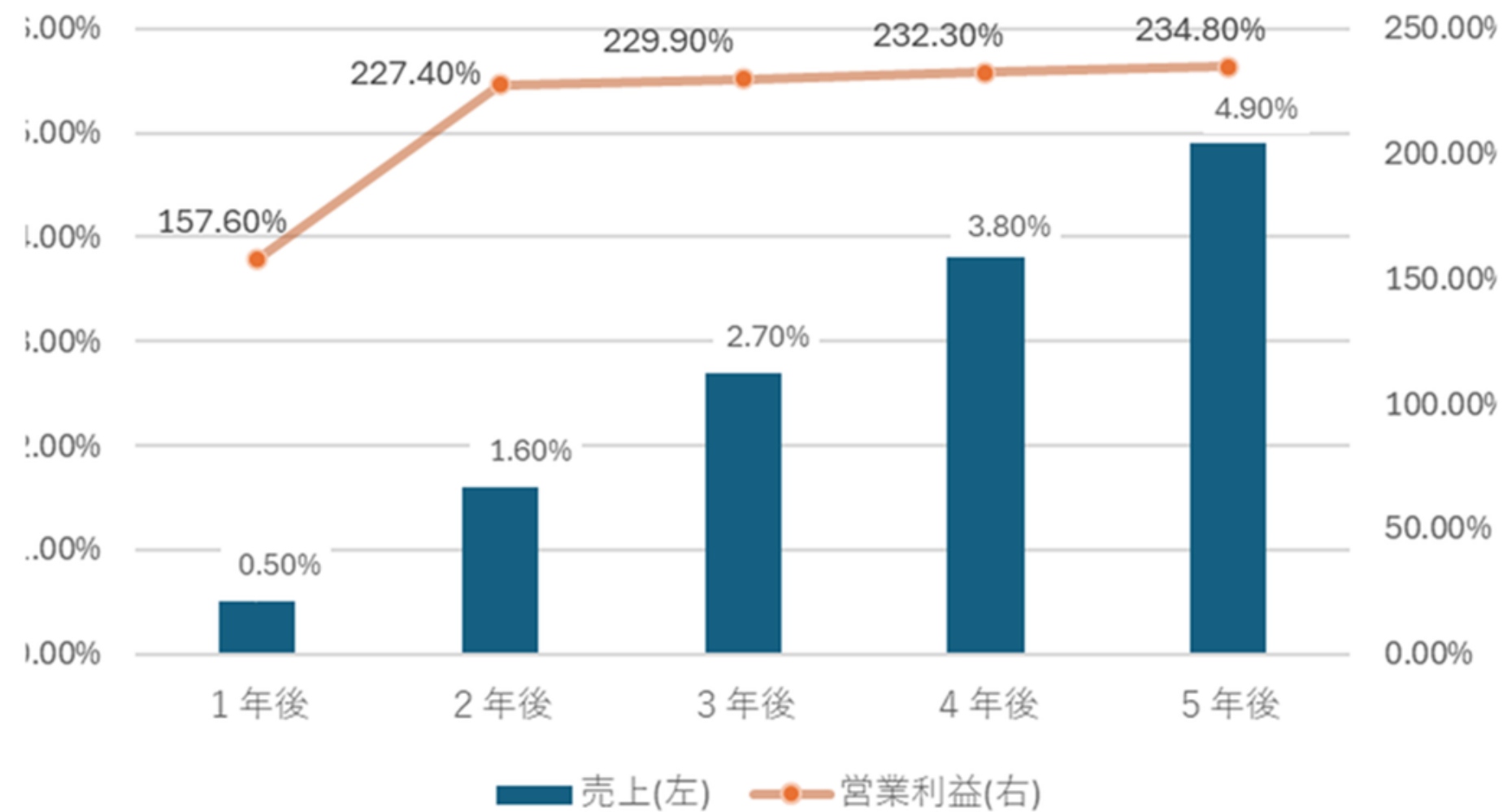
< 効果 >

ガス小売り業務の効率化により、これまで計画的に進められなかった住宅設備工事へ注力することが可能となる
→収益の増加につなげていく

280台のスマートメーターを設置することにより、作業員の検針にかかる時間が毎月2日間短縮できます。それによって得られた時間を住宅整備工事業務に充て、当期は2件、1年後は7件、2年後12件と増加させ、5年後には22件を受注することにより、売上9.5%増加を目指します。



売上、営業利益の伸び率(R7対比)



< 今後の展望 >

集中監視システムの導入

70%以上

第一号認定LPガス販売事業者（ゴールド保安認定事業者）

- ①業務主任者の選任基準の緩和
- ②緊急時対応の要件の緩和
- ③点検・調査頻度の一部緩和

50%以上

第二号認定LPガス販売事業者（保安認定事業者）

- ②緊急時対応の要件の緩和



第一号認定の追加要件

★集中監視システムを導入する消費者について、以下のいずれかに該当すること

- CO警報器が設置され、CO警報器連動遮断である。
- 湯沸器、ふろがま、ストーブの燃焼器全てに不完全燃焼防止装置が付けられている。
- 湯沸器、ふろがま、ストーブの燃焼器全てを屋外に設置している。



- 緊急時対応の更なる緩和
60km以内を同要件に適合しているものとみなす。
- 点検・調査頻度の更なる緩和
4年に1回以上の頻度を5年に1回以上とする。

- ① 業務主任者の選任基準の緩和
基準となる消費者数から2/3を減じる。
- ② 緊急時対応の要件の緩和
原則30分到着要件を、40km内であれば満たすとする。
- ③ 定期供給設備点検・定期消費設備調査の一部の頻度の緩和
一部の機器について、4年の頻度を10年に緩和する。

第一号認定(ゴールド保安認定事業者)

を目指します。

そのために①～③に取り組めます。

- ①法令で定められた機能を持つガスメーターや調整器などの保安確保機器を設置すること。
- ②法令に基づき、それら機器の期限管理を適切に行うこと。
- ③集中監視システムを設置し、緊急時にガスメーターの遮断弁を遠隔遮断できる状態にすること。

創業100年を目指します。

認定液化石油ガス販売事業者のエンブレム



< 地域への貢献 >

迅速な復旧 : 都市ガスや電気より早く復旧します。

高い安全性 : 震度5相当以上の地震などで自動停止するため、安全性が高いです。

分散型エネルギー : 災害時に配管が破損しても 全域に影響が出にくいです。

高いポータブル性 : 避難所や仮設住宅に短期間で供給できます。

長期保存が可能 : 容器に入っているため、品質劣化せずに長期の備蓄が可能です

地域密着の強みを活かし上記によるLPガスの優位性を発揮して都市ガスへの転換・流出を阻止



災害時にも地域に貢献できるLPガス事業を目指します。



<今後、取り組む方へのメッセージ>

「三重県版経営向上計画」の策定は、単なる書類作りではありません。それは、現場の小さな気づきを「進化」の種へと変え、全員で未来の姿を描き出すプロセスです。一人ひとりの創意工夫が、生産性を高め、会社を、そして地域を支える大きな力になります。失敗を恐れず、変化を楽しみましょう。新しい「当たり前」を共に創り出し、50年後も輝き続ける企業へ。ぜひ、「三重県版経営向上計画」からチャレンジしましょう！

株式会社 西村商店
代表取締役 西村 浩之

<支援商工団体からのコメント>

計画策定にあたっては、経営課題の整理から収支計画の作成まで伴走型で支援を行い、小規模事業者でも実行可能な計画となるよう助言しました。今後は計画の進捗確認を行いながら、DX導入の効果検証や経営改善に向けた支援を継続していきます。また、現在事業に従事しているご子息への事業承継も見据えており、将来的に安定した経営体制へ移行できるよう、事業承継計画の策定や人材育成についても継続して支援していく予定です。

みえ熊野古道商工会
経営指導員 森 真美子